

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事業計画）					計画年度：令和5年度		
政策	6 教育・人づくり戦略						
施策	2 新時代をたくましく生抜く力を育てる						
方向性	①家庭・地域・企業等と連携したキャリア教育の推進						
事業名	未来を創る秋田の高校生人材育成事業				事業年度	R8	年度～
						R12	年度
部局名	教育庁		課室名	高校教育課			
チーム名	指導チーム						

1 事業実施の背景及び目的

本県が全教育活動を通して取り組む最重要の教育課題の一つである「地域に根ざしたキャリア教育の充実」を図るため、地域と学校が一体となり、秋田の未来を担う人材を育成することを目指す。生徒が「どう生きていくか」を主体的に考え、未来を切り拓いていく力を育むため、体系的なキャリア教育を推進する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	キャリア教育充実事業	生徒一人ひとりが自己の在り方・生き方について考える力を養う。	4,367		
2	ふるさと人材育成事業	望ましい勤労観・職業観等の価値観等を自ら形成・確立し、社会で求められる資質・能力を身に付ける。	73,964		
3	キャリア創造支援事業	特色ある教育活動を推進することで、生徒の専門的な学びによるキャリア形成を支援し、未来を創造する力を育む。	4,213		
4					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	82,544	0	0
国庫補助金			280		
県債					
その他			333		
一般財源			81,931	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	キャリア設計e－ミーティング参加生徒満足度									
指標式										
出典	高校教育課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a									90.0%	90.0%
実績b										
b/a									0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	高校生の県内就職率									
指標式										
出典	教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」									
把握時期	次年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					75.5%	77.0%	78.5%	80.0%	75.0%	77.5%
実績b					73.8%	71.3%	73.2%	69.4%		
b/a					97.7%	92.6%	93.2%	86.8%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※ 参 考 果
----	------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	前回 ※ 参 考 果
----	------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和8年度)

事業計画計画（目的設定、中間計画、事業計画）					（計画年度：令和8年度）		
政策	6 教育・人づくり						
施策	2 新時代をたくましく生き抜く力を育てる						
方向性	① 家庭・地域・企業等と連携したキャリア教育の推進						
事業名	特別支援学校生の雇用創出・就労促進事業				事業年度	令和8 令和9	年度～ 年度
部局名	教育庁		課室名	特別支援教育課			
チーム名	指導チーム						

1 事業実施の背景及び目的

特別支援学校生の進路選択において、現行の雇用形態が実態やニーズに合わず、就職を希望しながらも諦めざるを得ないケースが一定数存在する。そこで、特別支援学校生の一般就労を促進することを目的に、個別的就労支援の強化による新たな雇用形態の創出や障害理解の推進に係る取組等を行う。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	特別支援学校生の雇用創出・就労促進事業	就労支援コーディネーターと特別支援学校教員による特別支援学校生の個に応じた就労支援や、職業教育及び障害理解の推進に係る取組を関連させながら行う。	4,150		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	4,150	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			4,150	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	特別支援学校高等部卒業生の就職者の割合(%)【成果指標】									
指標式	特別支援学校卒業生のうち、就職をした生徒の割合									
出典	特別支援教育課調べ									
把握時期	評価対象翌年度5月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								40	40	
実績b	36	37	39	31	38	35	40			
b/a								0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※前回の参考結果)
----	------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	(※前回の参考結果)
----	------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和8年度)

事業計画調書（目的設定、中間計画、事後計画）				（計画年度：令和5年度）	
政策	6 教育・人づくり				
施策	1 全てのこどもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる				
方向性	③ 自他を尊重する心を育む教育の推進				
事業名	みんなでつくる！体験活動構築事業			事業年度	R8 R10 年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	生涯学習課		
チーム名	社会教育・読書推進チーム				

1 事業実施の背景及び目的

利用者の意見を反映させた体験活動プログラムの開発や魅力発信、自然体験活動を提供する体制の充実を図ることで、子どもから大人まで多くの県民に自然の豊かさを五感で感じたり、それを享受する方法を身に付けたりする機会を提供し、本県における豊かな生き方・暮らし方の実現に寄与する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	みんなでつくる！体験活動構築事業	利用者の意見を反映させた体験活動プログラムの開発や魅力発信、自然体験活動を提供する体制の充実を図る。	5,248		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	5,248	0	0
国庫補助金					
県債					
その他		諸収入	24		
一般財源			5,224	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	少年自然の家等における児童生徒の利用者数									
指標式	少年自然の家等を利用した実績値									
出典	生涯学習課調べ									
把握時期	翌年4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								23,800	24,200	24,600
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	少年自然の家の主催事業における参加者数									
指標式	少年自然の家の主催事業参加者の実績値									
出典	生涯学習課調べ									
把握時期	翌年4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								2,600	2,800	3,000
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※ 前回の参考結果)
----	-------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和8年度)

政策	6 教育・人づくり					
施策	1 全てのこどもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる					
方向性	⑤ 一人ひとりの成長と発達を支える体育活動の充実と健康教育の推進					
事業名	秋田型部活動未来創出支援事業			事業年度	R8 R10	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	保健体育課			
チーム名	学校体育・部活動チーム					

1 事業実施の背景及び目的

運動部活動の一層の活力と魅力の向上を図り、児童生徒が生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体を育成するため、中学生及び高校生の経済的負担を軽減し、安心してスポーツに専念できる環境を整備するとともに、校種間や組織間等の連携した取組の推進を支援することで、運動部活動の充実と活力アップにつなげる。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中学校運動部活動地域展開推進事業	スポーツ振興課との連携体制を構築し、連絡協議会の運営、国と市町村との連絡調整、指導者・運営主体の発掘確保、指導者登録システム運用等の実証事業を実施	21,687		
2	中学校運動部活動指導員配置事業	専門的な指導技術を要する部活動に対し、部活動指導員を配置することで、部活動指導の充実と教員の負担軽減を図る。	28,533		
3	高校運動部活動指導員配置事業	専門的な指導技術を要する部活動に対し、部活動指導員を配置することで、部活動指導の充実と教員の負担軽減を図る。	17,590		
4	部活動躍進プロジェクト事業	運動部活動の選手が各種大会で活躍できるよう、指導者の指導力向上、選手や保護者への栄養指導、校種間連携等の支援を組織的に行う。	4,347		
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			72,157	0	0
左の説明					
国庫補助金	地方スポーツ振興費補助金、地域スポーツ活動体制整備委託料		24,463		
県債					
その他					
一般財源			47,694	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	インターハイ入賞数									
指標式	インターハイ入賞数									
出典	保健体育課調査									
把握時期	当該年度2月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a		55	55	45	47	50	50	50	50	50
実績b					36	28	34			
b/a		0.0%	0.0%	0.0%	76.6%	56.0%	68.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	国民スポーツ大会 男女総合成績中少年の得点									
指標式	国民スポーツ大会 男女総合成績中少年の得点									
出典	保健体育課調査									
把握時期	当該年度2月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a		230	230	260	230	230	230	230	230	230
実績b					146	133	128			
b/a		0.0%	0.0%	0.0%	63.5%	57.6%	55.7%	0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
 ※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※前回の結果)
----	----------

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
 ※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	(※前回の結果)
----	----------

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和8年度)

政策	6 教育・人づくり					
施策	3 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する					
方向性	③ 地域社会全体でこどもを育む機運の醸成					
事業名	あきたの家庭教育パワーアップ事業			事業年度	R8 R10	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	生涯学習課			
チーム名	社会教育・読書推進チーム					

1 事業実施の背景及び目的

家庭環境の変化で保護者の悩みは多様化している。安心して子育てができるよう「家庭教育支援ガイドブック」の刷新や支援チームの周知により地域全体の体制を強化する。また、メディア利用への啓発やネット・パトロールによる被害抑制と情報モラル向上を図り、家庭教育を支える基盤と環境づくりを推進する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	あきたの家庭教育パワーアップ事業	ガイドブック刷新と人材育成、支援チームの周知により地域の体制を強化する。出前講座やネット・パトロール等でメディア利用の啓発に努め、家庭教育基盤を整備する。	7,185		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	7,185	0	0
国庫補助金	学校・家庭・地域連携総合推進事業費補助金		1,419		
県債					
その他					
一般財源			5,766	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	家庭教育支援チームを設置している市町村数【成果評価】									
指標式	家庭教育支援チーム設置市町村									
出典	生涯学習課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								14	16	18
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	家庭教育支援人材養成数(人)【業績指標】									
指標式	家庭教育支援指導者等研修参加者数									
出典	生涯学習課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								155	180	205
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※前回の参考結果)
----	------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和8年度)

政策		6 教育・人づくり				
施策		3 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する				
方向性		③ 地域社会全体でこどもを育む機運の醸成				
事業名	地域と学校の連携・協働体制充実事業			事業年度	R8 R99	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	生涯学習課			
チーム名	社会教育・読書推進チーム					

1 事業実施の背景及び目的

地域の教育力の衰退・教職員の多忙化・不登校の増大など地域と学校が抱える課題は複雑化・困難化している。持続可能な社会を維持・発展させていく「社会の創り手」育成のため、地域と学校の連携・協働は不可欠である。この実現に向け「地域学校協働活動とコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度・以下、CS)の一体的推進」体制を全県に定着させる。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	地域と学校の連携・協働体制充実事業	地域と学校の連携・協働に関する推進協議会や関係者向けの研修会等の開催、市町村への補助、コミュニティ・スクールを導入している県立学校等への支援を行う。	51,724		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	51,724	0	0
国庫補助金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金		25,538		
県債					
その他					
一般財源			26,186	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	※現状では、指標を設定することが困難									
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名	※現状では、指標を設定することが困難									
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

全県的な体制の定着度合を把握する際、小・中・義務教育学校と県立学校(高校・特支)では体制の整備状況が大きく異なり、同じ指標を用いることが困難なため。(小・中・義務教育学校には、CSが既に90%以上導入されている。)

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

文部科学省による「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」の結果で、本県の課題である県立学校のCS導入率を把握する。また、県立学校推進員の活動時間を、各校から提出される推進員の日誌により把握する。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※前回の結果)
----	----------

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	(※前回の結果)
----	----------

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和8年度)

事業計画調整（目的設定・中間計画・事業計画）				（計画年度：令和8年度）		
政策	6 教育・人づくり戦略					
施策	3 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する					
方向性	③ 地域社会全体でこどもを育む機運の醸成					
事業名	公立小学校等給食費保護者負担軽減事業			事業年度	R8	年度～
部局名	教育委員会	課室名	保健体育課		R99	年度
チーム名	調整・企画チーム					

1 事業実施の背景及び目的

国において令和8年4月より、公立小学校等段階における給食費保護者負担軽減の取組が示されたことにより、子育て支援に取り組む学校設置者(市町村)に対して、費用の一部を補助する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	公立小学校等給食費保護者負担軽減事業	公立小学校等の学校給食費について、保護者負担軽減を通じた子育て支援に取り組む学校設置者(市町村)に費用の一部を補助する。	1,834,976		
2	県内給食地場産物活用促進事業	学校給食における地場産物活用促進のためのプロジェクトチームを発足し、活用率向上を図るとともに、全県規模の安定的な食材供給体制を構築する	1,334		
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			1,836,310	0	0
左の説明			917,488		
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			918,822	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	学校給食費保護者負担軽減に取り組む市町村									
指標式	補助金交付市町村									
出典										
把握時期	年度末									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								25	25	25
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	学校給食における地場産物活用状況(野菜15品目:重量割合)【成果指標】									
指標式	学校給食に使用した野菜15品目における県内産の使用割合									
出典	第5期秋田県食育推進計画									
把握時期	次年度9月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								24	26	29
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※前回の結果)
----	----------

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	(※前回の結果)
----	----------

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和8年度)

事業計画調書（目的設定、中間計画、事業計画）				（計画年度：令和5年度）		
政策	6 教育・人づくり					
施策	5 誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する					
方向性	① 多様な学びの場づくりと学びを通じた地域づくりの推進					
事業名	地域の学びを支えるプラットフォーム構築事業			事業年度	R8 R10	年度～ 年度
部局名	教育庁		課室名	生涯学習課		
チーム名	社会教育・読書推進チーム					

1 事業実施の背景及び目的

市町村は公民館や職員の減少により、既存事業の継続や地域課題への対応が困難な状況にある。県は社会教育主事等の派遣による伴走支援と地域におけるコンソーシアム形成を柱に学びの場を創出する仕組みを整えるとともに、地域を支える人材育成を推進する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	地域の学びを支えるプラットフォーム構築事業	市町村が主体的にニーズ・課題を取り上げて学びの場を創出するために、県がその支援体制や仕組みをつくるとともに、社会教育に関わる人材の育成を図る。	568		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	568	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			568	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	地域連携コンソーシアムの設置等により、地域の課題解決に向けた学びの場を創出している自治体数									
指標式	学びを支えるプラットフォームに参加し、多様な主体が参画する講座を実施した自治体数									
出典	生涯学習課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								15	18	21
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※前回の参考結果)
----	------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--